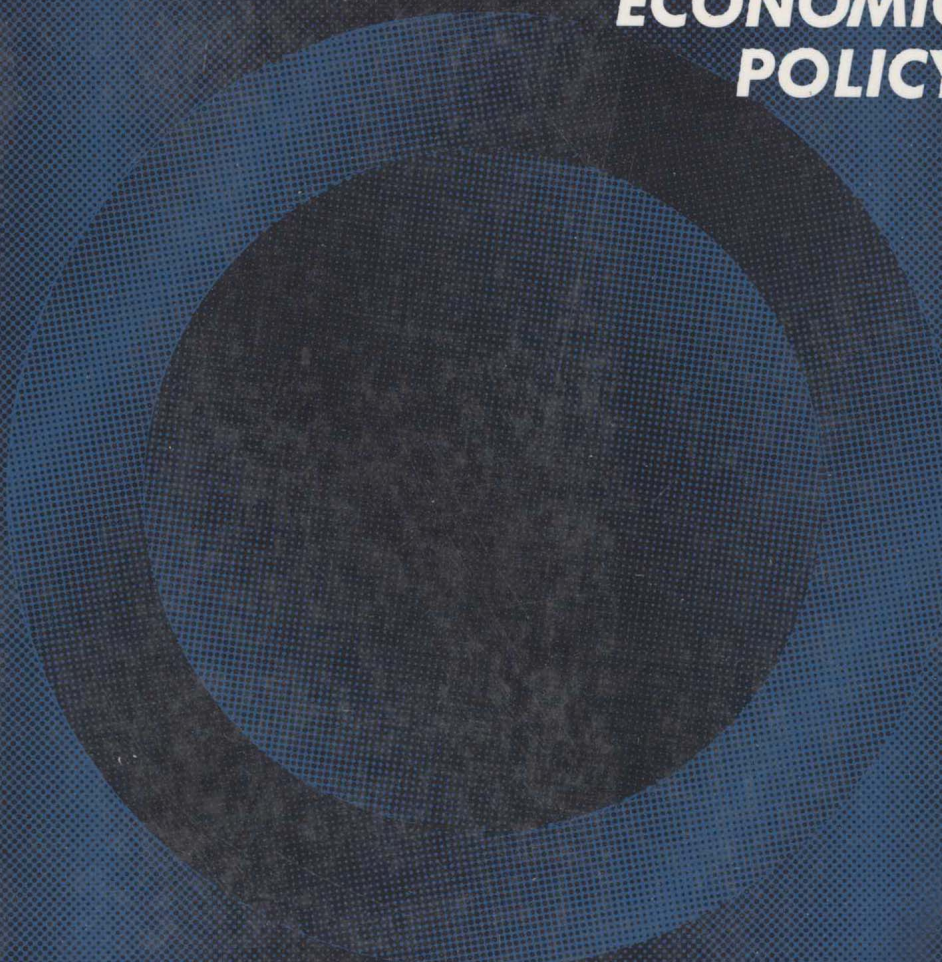


経済政策の原理と応用

キース・ハートリー 著

遠山嘉博 訳

**PROBLEMS
OF
ECONOMIC
POLICY**



経済政策の原理と応用

キース・ハートリー 著
遠山嘉博 訳

東洋経済新報社

訳者紹介

1932年 神戸市に生まれる
1956年 関西学院大学経済学部卒業
1964年 関西学院大学大学院経済学研究科博士課程
修了
現 在 追手門学院大学教授
経済学博士
著訳書 『イギリス産業国有化論』 ミネルヴァ書房、
1973年、
L. J. ティヴィー著『イギリス産業の国有
化』(訳書) ミネルヴァ書房、1980年、
ほか
現住所 兵庫県宝塚市中山寺1丁目16-16

経済政策の原理と応用

定価 2800 円

昭和57年6月3日 第1刷発行

昭和59年4月20日 第2刷発行

訳者 とおやまよしひろ
遠山嘉博
発行者 高柳 弘

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社
電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京3-6518

本書の一部または全部の複写・複製・転訳載・磁気媒体への入力等を禁じます。これ
らの許諾については、小社(電話03-246-5634)までご照会ください。

〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan 3033-2804-5214

訳者まえがき

本書は、Keith Hartley, *Problems of Economic Policy* (London, George Allen & Unwin, 1977) の全訳である。著者のキース・ハートリー氏は、イギリスのヨーク大学で経済学を担当する上級講師である。彼は政府のさまざまな省や産業のコンサルタントを務めた実務経験もっており、産業、労働および政策の諸問題、とくに航空事業と訓練の問題に研究上の主たる関心を向けている経済学者である。

本書は、一口でいえば、資本主義経済ないし自由社会における経済政策の原理とその実際の応用の解明を理論的、体系的に展開した応用経済学書である。読者には経済学の基礎知識のあることが前提とされている。そのうえで本書は、経済理論と経済政策との関連性、理論が政策問題に応用される方法を明らかにすることを目的としており、その過程で理論の理解がいつそう深化されることを狙っている。本書の最大の特徴と長所は、右の問題意識のもとに、理論と証拠と政策の三者を見事に結合し、有機的に統合している点であろう。政策の具体的な問題は、イギリスの例に基づいている。しかし、理論と政策に関する右の問題意識、経済学者の政策へのアプローチの仕方やこれを分析する方法は決してイギリス独自のものではなく、すべての資本主義国に共通するものであることを強調しておかなければならない。また、本書の具体的な政策問題の範囲は、マクロ的なものからミクロ的なものに至るまで、イギリスの基本的な重要問題をほぼカバーしている。そのほとんどは日本においても同様に重要であることは疑いなく、したが

って、これらの分析と検討は、単にイギリスの経済政策問題の理解に貢献するだけでなく、わが国の経済政策論議に対しても大きな示唆と教訓を与えるものであることをも強調しておきたい。

資本主義の発展とともに経済政策の基調は、かつての自由放任から国家の経済介入の増大、統制の強化へと大きく変化した。この傾向は、二つの世界大戦とくに第二次大戦後、一段と強まった。すべての先進資本主義国で、経済政策は著しい量的拡大を示しているだけでなく、ヨーロッパを中心に若干の国では質的政策も試みられてきている。その結果、現代資本主義は一九世紀の古典的資本主義からはかなりの変容をとげ、修正資本主義、福祉国家、混合経済などと呼ばれるようになった。このような経済政策の量的拡大、質的強化が一定の理論的裏づけと思想的背景をもつことはいうまでもない。その理論的処方箋は、民間部門がうまく機能しない時に政府が経済に介入する権利を認めたケインズ経済学によって提供されたものであり、その思想的基盤は、資本主義の社会主義的改良を志向する社会民主主義によって構築されたものである。

ところが、一九七〇年代末期以降のごく最近年において、一般的かつ不変のものとみられていたこの傾向への抵抗ないし逆転の挑戦が、各国においていつせいに始まった。一九七九年五月に成立したイギリスのサッチャー保守党政権は、市場原理の尊重と政府統制の排除をもって経済の再生と小さな政府の実現という政策課題に取り組んでいる。これに呼応するかのごとく、一九八一年一月に成立したアメリカのレーガン共和党政権も、民主党政権下に積極化したケインズ理論に基づく財政拡大政策が財政赤字、経済のインフレ体質化、大きな政府という結果に終わったことへの反省から、反ケインズと小さな政府でもってインフレ抑制と民間活性化を図ろうと努めている。わが国でも、前大平政権以来、財政再建の必要性から小さな政府への志向が政策課題として急浮上している。そのほか、カナダのクラーク進歩保守党政権も、安上がりの政府と国有企業の民間払下げをスローガンに掲げている。このように先進資本主

義諸国では、経済政策が量的質的にかんがりのものとなった現段階において、国家の過剰な経済介入の排除、市場原理の復権、小さな政府への回帰が志向され、長期間にわたって支配してきた過去の趨勢への抵抗が共通して台頭している。これが単なる一時的抵抗に終わるのか、あるいは歴史的趨勢の逆転に至るのかは、今後の経過を待たねばならない。もっとも、一九八一年五月に成立したフランスのミッテラン社会党政権のように、前ジスカールデスタン政権とバール・ブラン下に進行しつつあった右の実験を停止し、ケインズ流の経済政策による雇用創出と企業国有化による産業再生を図ろうとする再逆転の実験の巨大な例外もないではないが。

このような現実の動向と相前後して、経済学分野でも、通貨供給量を重視するマネタリストや赤字財政批判の立場をとる政治経済学者からのケインズ批判の集中攻撃が続いている。アメリカでは、フリードマンやブキャナン、ダウنزらがそれぞれ異なった角度からケインズ批判の論陣を張っているが、本書は、イギリスでこれらと同じ立場に立つものとみてよい。本書は理論の検証と政策への理論の応用を内容とする書物であるから、右にあげた人たちのようなケインズ批判や新しい政策提言を含んではないが、その原理的立場は明らかに彼らと共通の基盤のうえにある。本書の主張の核心は、自由な市場メカニズムに対する全幅の信頼であり、政府の介入や規制はかえって経済の効率を妨げ、その意図とは逆に国民経済全体の厚生を損なうとの信念で貫かれている。訳者としては、この立場に原則的には同意するものの、著者が価格の調整機能と能力をあまりにも高く評価し、経済政策の役割ないし必要性をあまりにも過小に評価している点は賛同しがたい。しかし、国家の経済介入がかなりの程度に達し、その反省が論議を呼んでいる現段階において、本書の論旨は一つの警鐘乱打としてきわめて有益かつ魅力的であり、その内容は鋭い示唆に富んでいると思われる。

第二次大戦後深刻な経済停滞に苦悩するイギリスは、イギリス病ないし先進国病、ストップ・ゴー政策、スタグフ

レーション、所得政策、社会契約等々、あまたの新語を製造してきた。これらは、イギリス経済の衰退の深刻さと経済政策の指導理念を模索する政策担当者の苦悩を象徴するものであったが、現在では、先進諸国に共通の病弊やその処方箋として、もはやイギリス特有のものではなくなり、一般性をもつに至った。すぐれた経済成果を誇るわが国とて、いつまでもこれらの問題の圏外にとどまりうる保証はない。この意味からも、本書にあるイギリスの具体的政策問題の検討は、既述のように、単にイギリスの実態と問題点の理解に貢献するだけでなく、われわれがわが国の政策問題を考えるうえで、それなりの意義と効用をもつものと確信している。

翻訳に際しては、つぎの諸点に注意した。本文中の略語とくに普通名詞のそれは、なるべく日本語で表現するようにした。ただし、IATAやNEBのように一般化していると思われる固有名詞は、初出時に日本語で表現し、それ以降は、略字のままとした。原文のイタリック体の個所は、ゴシック体で表示した。National Plan（一九六五年九月、労働党政府によって発表された経済成長計画）とnational planは、前者はナショナル・プラン、後者は国家計画と訳し分けた。原著にみられる表記上の誤り（統計数字や数式の記号、固有名詞のスペル）は、それぞれ確認のうえ訂正しておいた。

本書の研究対象は経済学のひとつすべての領域に及んでおり、守備範囲はかなり広い。これが訳者の能力上の制約と相まって、翻訳に際してはそれぞれの領域の専門家の御教示を仰ぐ必要に迫られた。多くの方々の御親切に対して、心より感謝申し上げる次第である。とくに、同僚の福井南海男助教授と細野助博講師には、数多くの貴重な助言を頂いた。ここに記して厚くお礼申し上げたい。ただし、本書にあるかもしれぬことが危惧される誤りは、すべて訳者個人のものであることはいうまでもない。また、大学院ゼミ修了生多方一成君には、校正と索引の作成に協力してくれたことを感謝している。最後になったが、ともすれば仕事の滞りがちであった訳者を督励して出版に至らしめて

下さった東洋経済新報社の桃山剛志氏と、その前段階でお世話になった山下乾吉氏、小川正昭氏に心からの謝意を表するものである。

昭和五六年十二月

遠山嘉博

日本語版への序文

本書は応用経済学の書物である。応用経済学は、経済理論の検証と政府が直面している諸問題への理論の応用を含む。たとえば、いかにして失業は解決されるか、いずれのインフレーション理論が、事実を「最もよく」説明するか、政府の統制は物価、賃金および利潤にどんな影響を及ぼすであろうか、などである。このような形で、応用経済学は教師と学生に、最も困難な学習課題を突きつける。理論は理解されなければならない。その実証的妥当性が評価されなければならない。そして、立証済みの理論はつぎに、経済政策のための勧告に転換されなければならない。これらの一般的諸原則は世界共通のものであり、そして、特定の時期に限られるものではない。本書にあげてある例はイギリスの政策に基づいているけれども、経済学者が経済政策にいかに関与し、これを分析するかという一般原則は、すべての資本主義諸国に共通するものである。

読者は、本書の特殊な例に深入りすべきでない。これらの例の真の目的は、経済学者は公共政策をいかに分析するかを明らかにすることである。すなわち本書は、イギリスの事実や制度、イギリスの諸政府やその政策を詳述しようとするものではないのである。本書執筆以後、イギリスの経済政策の細部には変化が生じている。一九七四―七九年の労働党政府は、保守党政権に取って代わられた。保守党はマネタリズムと貨幣供給量の統制を前面に打ち出し、インフレーションの統制を、したがって価格安定目標をいっそう強調してきている。また同党は、公共部門の犠牲にお

いて民間部門を優先しているが、それは中央および地方政府の国家支出削減と人員削減を意味するものである。さらに保守党政府は、経営者および労働者の努力インセンティブを改善するために、所得税を軽減しようとしている。記録面でインフレーションをひとけた台に抑えようとする時に生じる主な問題の一つは、失業の長期上昇傾向の持続である。一九八一年央までに、イギリスの失業は二五〇万人を超えた。

遠山嘉博氏がいなければ、私が日本の読者に特別の序文を書く光栄に浴しなかったであろうことはいうまでもない。非常にやかいかいであつたに違いない仕事に、率先し、努力し、骨おつてくれたことに対し、彼に深甚の謝意を表するものである。

一九八一年六月

イギリス・ヨーク大学

キース・ハートリー

序 文

本書は、一年次の社会科学専攻の学生に経済学を教えることの難しさについての著者の経験を通して書かれたものである。外界から隔絶した状態で理論を教えると、学生が理論の適切性を検査することは必然的かつ明らかに難しくなるから、その代わりに著者は、イギリスの政策問題の理解のために理論が必要とされる場合はいつでも理論を導入するという問題志向的アプローチをとった。こうすれば学生は、政策に対する理論の適切性を検査することができるし、その過程を通して（うまくいけば）実地に学び、理論の理解を改善する。このように本書は、一年次の大学経済学科の基礎理論がイギリスのマクロ的およびミクロ的経済問題の全領域に応用される入門的な応用経済学のテキストである。応用経済学は理論の応用に関するものであり、理論の実証的検証を含む。紙数の制約から、テキストがすべての関係ある理論を概説しえないのはやむをえない。各章で関係のある理論を要約する努力が払われてはいるけれども、学生は経済学の標準的な初年度用テキストには精通しているものと仮定されている。諸論題が選ばれた理由は、それらがイギリスのよく知られた政策問題であり、基礎的なマクロ経済学、ミクロ経済学および厚生経済学の応用の機会を提供するからである。また、より新しい発展、とくにミクロ経済学におけるそれらのいくつかには、序論がつけてある。その例としては、政治および官僚制の経済学、人的資本理論、探索理論および学習理論、取引費用と情報費用、最大効用追求企業と労働者管理企業、X非効率と補助金政策の経済学などがある。テキストは、基礎理論には

すでに精通している一、二年次の学生を対象としている。経済学の子備知識のない人は、本書を入門的な理論のテキストと併読するのが最も有益であると気づくであろう。

本書は三つの部に分かれている。第一部は、テキスト全体に適用されている経済政策の方法論を紹介している。政策目標を特定すること、政策問題の原因を確認するために理論を用いること、および代替的な政策的解決法を考えることに、重点が置かれている。この方法論は第一章で概説されるが、そこでは理論的仮説の予測的正確性および現実性をも考察している。第二章および第三章は、なぜ政府は経済政策を必要とするのか、すなわち、政府は何らかの意味で人々の「経済状態を良性」しようとするかについて考察している。第二章は「経済状態のよさ」と「改善」の概念を考察している。すなわち、補償原理や次善のほか、パレート派厚生経済学や市場の失敗をも紹介している。厚生経済学は最もやさしい問題ではないが、しかし第二章は、予備的概観と厚生経済学の政策的適切性の大きさばな概説を学生に与えるものと期待している。あるいはまた、政策は票への関心、利益集団および予算を最大化しようとする政府省庁からの勧告によって説明されるであろう。第三章は、学生が政策のより魅力ある説明であると考えている政治の経済学および官僚制の経済学を概説している。それはまた、効用理論の投票者への適用や、企業理論および市場構造理論の政党への適用の好例をも提示している。

第二部は、マクロ経済政策に集中しているが、ただし、マクロ経済学のミクロ経済的基礎がつねに出てくる。この部は完全雇用、価格安定、国際収支および成長目標に対する標準的なイギリス政府の関心を基礎としている。第四章は失業の探索理論を紹介しており、そして、失業統計は実際に何を測定するのかということや、標準的なケインジアン・モデルにおける雇用創出者としての金融政策の有効性について考察している。地域や破産企業に対する政策は、第三部で考察される。フィリップス曲線、雇用目標と物価安定目標間の対立などについての論争は、失業に関する第

第四章とインフレーションに関する第五章との間の有用な橋渡しとなる。第五章は、インフレーションの原因としての貨幣と組合の重要性に関する論争に係している。すなわち、自然失業率や短期および長期のフィリップス曲線が説明されている。証拠とくに賃金政策の効果についてのそれが、批判的に評価されている。そして、同章は最後に、効用を最大化しようとする企業に対する利潤統制のミクロ経済的效果を予測している。第六章は国際収支について詳述しており、為替レート、国内デフレーションおよび関税政策に関する理論と証拠を評価している。たとえば、デフレーションはイギリスの国際収支問題に対する適切な解決策であるか。この章は、輸入統制に関する一九七〇年代中央の論争に注目している人たちにとっては興味深いであろう。成長についての第七章は生産関数のアプローチをとっており、選択的雇用税などの諸政策やイギリス産業再生のための諸提案に言及している。後者は、第三部で分析される多くのミクロ経済政策問題への適切な導入となる。

所得分配は、政策論争において周期的に提起されるテーマである。とくに住宅や「不可欠の」食料品のような「基礎」市場においては、価格統制は「最善の」解決策であると時々主張される。他の人々は、最低賃金の設定あるいは男女同一賃金の導入あるいは貧困救済のための現金給付の必要性を強調する。しかし、負の所得税のような現金給付は、労働意欲に影響するであろうか。これらの諸問題のいくつかは、そして価格統制のその他の論議は、標準的な需要曲線、供給曲線および無差別曲線分析を使用する第八章にあらわれている。同章はまた、賃金政策の構成要素としての価格統制や賃金統制の効果についての予測を与える。第九章および第一〇章は合併、独占およびイギリスの政策に係している。規模の経済、技術進歩、資本市場の失敗など巨大量に係する諸論議が提起され、証拠が考察される。大企業は成功しているか、そして、乗っ取りは能率を改善するか。独占は市場の失敗の一つの源泉であり、第一〇章はイギリスの独占政策を分析している。理論は、合併および独占政策にガイドラインを提供するか。X非効率、改善、

取引費用および政治の経済学が、それぞれ独占問題に適用される。市場集中および一般集中について、またイギリスの政策の有効性について、証拠が提出される。官僚制は一般的な独占問題の一部とみなされることもでき、第一章で分析されるが、同章は政府契約政策の批判も含んでいる。これはイギリスの経済学者によって発表された資料がほとんどでない問題であるが、しかし、地方政府の契約に関連する一九七〇年代の刑事訴訟手続きにおいて非常に話題となった問題である。第二章および第三章は、補助金政策を取り扱っている。人的資本理論、産業立地対策および地域雇用割増金が、第二章で考察される。より近年においては、イギリスの補助金政策は企業や「破産企業」に向けられている。第三章では影の価格設定、外部性、限界費用価格形成など補助金に対する諸論議が提出され、しかる後に政治の経済学を用いて再説明される。国有化と労働者管理企業（労働者協同体）が、代替的な政策選択として提出されている。これらやその他の政策問題を論じた読みやすいテキストを書くことと努めるさい、完全に公平であることは難しい。答えは、問題に対して与えることができるだけである。経済学者の価値判断の陳述は、理解の一助となりうる。私の価値は個人主義的なものであり、個人の選択の機会を増進させる市場改善的国家介入の選好へと私を導く。

私の政策問題の選択は幅が狭いと思われる人々に対しては、私は七万五〇〇〇語の制限内で歴代イギリス政府の目的関数に基づいて主要な論題を選んだということ、そして、各論題は理論の応用性を説明するその可能性のゆえに選ばれたということに、ご注意頂きたいというほかない。うまく行けば、テキストがその目的を達成する場合、学生はその方法論を課税と富の再分配、農業補助金、イギリスとEEC、低開発国など他の政策諸問題に適用することができるであろう。

多くの人々が代替的諸政策を主張することを通して、ある人々は意識的に、他の人々は無意識的に、このテキスト

に貢献してくれた。ヨーク大学およびイリノイ大学の同僚や学生は私に、経済的諸概念の単純化と明瞭化を促してくれた。ジャック・ワイズマン教授には多くを負うており、彼は応用経済学の討議においても共同授業においても、特別の影響を与えてくれた。ただ、この努力が、私の混乱（とくに費用についての）をさらに暴露することを私は危惧している。コーリン・ハーバリー教授は、シリーズの編集者の通常の義務以上のことをして下さり、衷心より感謝申し上げる。彼は各章にコメントし、私の聴講者やテキストの目的を忘れぬようにと、くり返し注意された。ジャネット・キュービットは、第一章の手助けをしてくれた。以上にもかかわらず、誤りの責任はすべて筆者にある。たぶん、最大の犠牲を払ってくれたのはウィニフレッド、アダム、ルーシー、シシリア、アイビーおよびウォルターであり、彼らは依然として、経済学は貨幣に関するものであり、より多くの貨幣が好ましいと確信している！

一九七六年九月

ヨーク大学

キース・ハートリー

目次

訳者まえがき

日本語版への序文

序文

第一部 方法論

第一章 政策問題への経済学者のアプローチ…………… 3

第二章 なぜ政府は経済に介入するのか…………… 19

第三章 公共政策の代替的説明——政治の経済理論…………… 32

第二部 マクロ経済政策

第四章 失業…………… 43

第五章 インフレーション…………… 57

第六章 国際収支…………… 88

第七章 経済成長…………… 112

第三部 ミクロ経済政策

第八章 価格統制、市場および所得分配	133
第九章 大企業、合併および公共政策	162
第一〇章 独占、合併および公共政策	177
第十一章 公共部門における独占、官僚制および競争	193
第十二章 補助金政策と地域	204
第十三章 補助金政策と破産企業	221
各章の注	233
文献と問題	272
索引(巻末)	